

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																
						財政健全化等	x	歳入総額	8,218,610			7,612,807	実質収支比率			6.3	5.2																																																																																																																														
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	x	歳入総額	7,898,899	7,347,634	経常収支比率	77.6	88.3																																																																																																																																		
						財源超過	x	歳入歳出差引	319,711	265,173	(1)	(86.8)	(95.3)																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	21,532	産業構造		首都	x	実質収支	306,960	251,702	標準財政規模	4,891,839	4,849,330																																																																																																																																			
	17年国調(人)	22,863			中部	x	単年度収支	55,258	3,402	公債費負担比率	0.65	0.68																																																																																																																																			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	21,771	17年国調	12年国調	近畿	x	積立金	272,581	25,036	健全化判断比率	16.0	17.8																																																																																																																																			
	22.03.31(人)	21,894			山振	x	繰上償還金	222	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
面積(km ²)	66.90		第1次	257	186	低開発	x	積立金取崩し額	-	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	人口密度(人/km ²)	322				指数表選定		実質単年度収支	328,061	-71,562	実質公債費比率	8.9	10.4																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	8,361		第2次	4,960	6,192	標準財政収入額		基準財政収入額	2,215,146	2,526,136	将来負担比率	84.0	93.6																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.6				42.7	48.2	基準財政需要額	3,723,365	3,766,503	資金不足比率(3)																																																																																																																																				
職員等の状況						標準税収収入額等		標準税収収入額等	2,848,519	3,266,778																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	3,911,117	4,143,681																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,620	一般職員	167	491,648	2,944	歳入一般財源等	5,767,533	5,578,071																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	6,879,444	6,649,514																																																																																																																																					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,081,988	4,505,316																																																																																																																																					
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	386,794	386,794																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,280	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																					
	議会議員	11	2,370	合計	167	491,648	2,944	積立金	651,927	379,346																																																																																																																																					
				ラスバイレス指数			92.4	現在高	69,418	69,356																																																																																																																																					
								減債基金	1,148,779	1,007,503																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(11) 諏訪広域連合</td> <td>(30) 下諏訪町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 温泉事業特別会計</td> <td>(12) (一般会計)</td> <td>(31) 社団法人下諏訪町地域開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) (教護施設ハケ岳寮特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) (介護保険特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) (諏訪広域消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (ふるさと市町村基金事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) (非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 湖北行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) (湖北衛生センター事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) (湖北火葬場事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 諏訪広域連合	(30) 下諏訪町土地開発公社		(3) 後期高齢者医療特別会計		(10) 温泉事業特別会計	(12) (一般会計)	(31) 社団法人下諏訪町地域開発公社		(4) 老人保健特別会計			(13) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)			(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計			(14) (教護施設ハケ岳寮特別会計)			(6) 駐車場事業特別会計			(15) (介護保険特別会計)			(7) 交通災害共済事業特別会計			(16) (諏訪広域消防特別会計)						(17) (ふるさと市町村基金事業特別会計)						(18) 長野県市町村自治振興組合						(19) 長野県後期高齢者医療広域連合						(20) (一般会計)						(21) (後期高齢者医療特別会計)						(22) 長野県市町村総合事務組合						(23) (一般会計)						(24) (非常勤職員公務災害補償特別会計)						(25) 湖北行政事務組合						(26) (一般会計)						(27) (湖北衛生センター事業特別会計)						(28) (湖北火葬場事業特別会計)						(29) 長野県地方税滞納整理機構	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 諏訪広域連合	(30) 下諏訪町土地開発公社																																																																																																																																										
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(10) 温泉事業特別会計	(12) (一般会計)	(31) 社団法人下諏訪町地域開発公社																																																																																																																																										
	(4) 老人保健特別会計			(13) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)																																																																																																																																											
	(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計			(14) (教護施設ハケ岳寮特別会計)																																																																																																																																											
	(6) 駐車場事業特別会計			(15) (介護保険特別会計)																																																																																																																																											
	(7) 交通災害共済事業特別会計			(16) (諏訪広域消防特別会計)																																																																																																																																											
				(17) (ふるさと市町村基金事業特別会計)																																																																																																																																											
				(18) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																											
				(19) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																											
				(20) (一般会計)																																																																																																																																											
				(21) (後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																											
				(22) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																											
				(23) (一般会計)																																																																																																																																											
				(24) (非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																											
				(25) 湖北行政事務組合																																																																																																																																											
				(26) (一般会計)																																																																																																																																											
				(27) (湖北衛生センター事業特別会計)																																																																																																																																											
				(28) (湖北火葬場事業特別会計)																																																																																																																																											
				(29) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																																																																											

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,783,119	33.9	2,616,964	58.1	普通税	2,611,084	93.8	-	議会費	87,626	1.1	-	87,626	
地方譲与税	63,548	0.8	63,548	1.4	法定普通税	2,611,084	93.8	-	総務費	1,191,209	15.1	12,908	1,076,080	
利子割交付金	14,385	0.2	14,385	0.3	市町村民税	1,281,525	46.0	-	民生費	2,038,384	25.8	99,324	1,149,773	
配当割交付金	3,640	0.0	3,640	0.1	個人均等割	33,820	1.2	-	衛生費	422,203	5.3	47,530	384,955	
株式等譲渡所得割交付金	1,341	0.0	1,341	0.0	所得割	1,016,270	36.5	-	労働費	59,800	0.8	2,900	30,963	
地方消費税交付金	224,364	2.7	224,364	5.0	法人均等割	73,016	2.6	-	農林水産業費	101,642	1.3	47,232	71,560	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,178,492	42.3	-	商工費	719,819	9.1	17,765	167,297	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,165,868	41.9	-	土木費	738,797	9.4	248,401	667,439	
自動車取得税交付金	14,218	0.2	14,218	0.3	軽自動車税	42,966	1.5	-	消防費	265,323	3.4	8,951	255,349	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	108,101	3.9	-	教育費	1,351,030	17.1	797,893	636,566	
地方特例交付金	29,037	0.4	29,037	0.6	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,037	0.2	18,037	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	923,066	11.7	-	920,214	
減収補填特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,648,197	20.1	1,508,219	33.5	目的税	172,035	6.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,508,219	18.4	1,508,219	33.5	法定目的税	172,035	6.2	-	歳出合計	7,898,899	100.0	1,282,904	5,447,822	
特別交付税	139,978	1.7	-	-	入湯税	5,880	0.2	-						
(一般財源計)	4,781,849	58.2	4,475,716	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,098	0.1	5,098	0.1	都市計画税	166,155	6.0	-						
分担金・負担金	8,463	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	179,438	2.2	9,205	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	27,938	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	748,889	9.1	-	-	合計	2,783,119	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	373,638	4.5	-	-										
財産収入	15,950	0.2	14,093	0.3										
寄附金	3,765	0.0	-	-										
繰入金	59,244	0.7	-	-										
繰越金	265,173	3.2	-	-										
諸収入	697,164	8.5	2,030	0.0										
地方債	1,052,001	12.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	535,101	6.5	-	-										
歳入合計	8,218,610	100.0	4,506,142	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.3	97.7
現年計	98.8	93.2
市町村民税	97.6	91.7
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	815,121	実質収支	65,317
下水道	248,143	再差引収支	59,612
上水道	1,000	加入世帯数(世帯)	3,355
介護サービス	151	被保険者数(人)	5,712
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	94,236	1人当り	75
その他	471,591	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,060,025	38.7	2,390,982	2,292,552	45.5
人件費	1,325,028	16.8	1,140,657	1,140,348	22.6
うち職員給	868,580	11.0	696,785	-	-
扶助費	811,931	10.3	330,111	231,990	4.6
公債費	923,066	11.7	920,214	920,214	18.3
内元利償還金	922,887	11.7	920,035	920,035	18.3
誤一時借入金利息	179	0.0	179	179	0.0
その他の経費	3,555,970	45.0	2,637,967	1,618,565	32.1
物件費	1,091,034	13.8	926,756	497,205	9.9
維持補修費	32,692	0.4	15,386	15,386	0.3
補助費等	575,540	7.3	485,571	370,023	7.3
うち一部事務組合負担金	265,469	3.4	265,469	261,665	5.2
繰入金	814,121	10.3	746,527	735,951	14.6
積立金	464,319	5.9	463,665	-	-
投資・出資金・貸付金	578,264	7.3	62	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,282,904	16.2	418,873	-	-
うち人件費	61,472	0.8	61,472	-	-
普通建設事業費	1,282,904	16.2	418,873	-	-
うち補助	783,234	9.9	71,320	-	-
うち単独	498,670	6.3	346,553	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,898,899	100.0	5,447,822	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

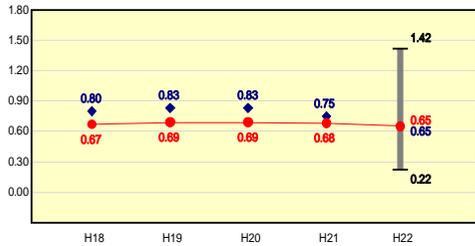
人口	21,771	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	66.90	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	8,218.610	千円	実収支	赤字	比率	8.9 %
入出	7,898,899	千円	将来	負担	比率	84.0 %
実収支	306,960	千円	市	町	村	類型
標準	4,891,839	千円	(年	度	毎)
地方	6,879,444	千円	H18	- 1	H19	- 1
債			H21	- 1	H22	- 1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収支償還率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

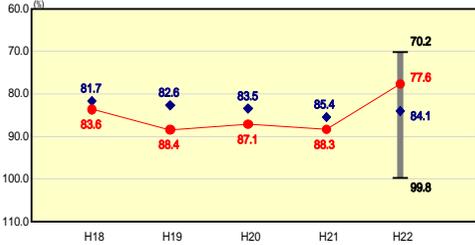
類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



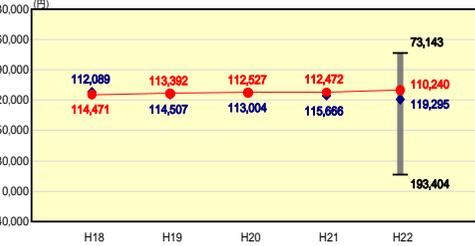
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均(0.65)と同数値であるが、全国(0.53)及び長野県(0.42)の平均を上回っている。
 町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めている。

財政構造の弾力性



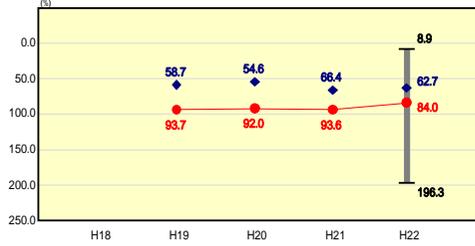
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、近年80%台後半で推移していたが、22年度決算では数値の改善が見られ10ポイント以上低下し、77.6%の結果となった。類似団体平均(84.1%)の中では上位の数値であり、全国(89.2%)及び長野県(82.7%)の平均に対しても大きく下回っている。
 比率改善の要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行財政経営プラン』に基づく人件費の抑制、公債費の縮減が影響しているものと考えられる。今後も行財政改革への取り組みを通じ、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



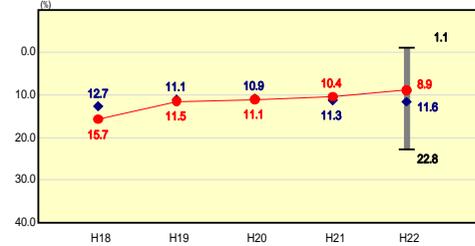
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体、全国及び長野県平均のいずれよりも低くなっている。
 この大きな要因は、財政の確直化を招くとされる義務的経費である人件費が、対前年度決算額に対し65,586千円減となったことによるものである。
 また、消防業務を広域で効率的に行っている点や、20年度に実施した庁内機構改革によるグループ化による職員連携、保育園統合(7園→3園)などによる経費削減の成果として、良い傾向を裏付けている。

将来負担の状況



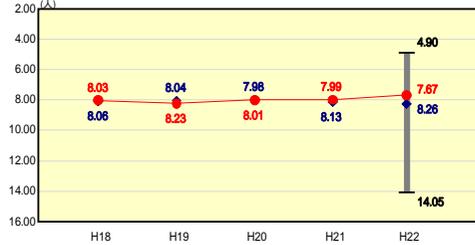
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率(84.0%)は、前年度よりも9.6ポイント低下したが、類似団体平均(62.7%)、全国平均(79.7%)、長野県平均(40.9%)の全てに対し上回っている。
 将来負担額において大幅な増はないが、近年連続して取り崩してきた財政調整基金やその他基金において、22年度が比較的好決算であったことに伴い、基金へ約4億円の積立てをおこなった。その結果として充てん可能財源等が増加したため、比率の改善へと繋がっている。
 地方債償還、計画的な大型投資的事業の実施、地方公社及び3セク等における債務解消を着実に進めていくこととしている。

公債費負担の状況



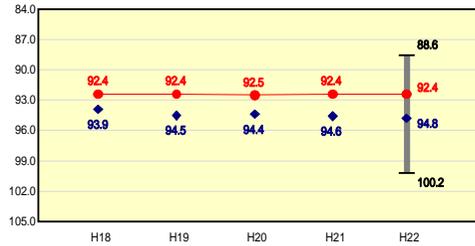
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(8.9%)は、前年度よりも1.5ポイント低下し、年々比率が低下してきている。類似団体平均(11.6%)、全国平均(10.5%)、長野県平均(11.8%)の全てに対し下回っており、良好な結果を表している。
 実質公債費比率は過去3か年の単年度比率を平均して求められ、22年度決算においては、19年度単年度比率10.97%が除かれ、22年度単年度比率6.39%が加わったことにより平均値が低下している。
 22年度単年度比率を押し下げた要因としては、元利償還金の額が対前年度72,439千円の減であったことによる。20年度以降、保育園改築、小中学校耐震改修などの大型投資的事業をおこなっており、地方債借入額が増えつつあるが、財政を圧迫することがないように計画的な公債費管理に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、小幅ながら年々減となっている。当町は7.67人で、類似団体平均(8.26人)及び長野県平均(7.86人)に対して上回っているが、全国平均(7.24人)よりは若干下回っている。
 『行財政経営プラン』においては、定員適正化計画を基に、新規職員の採用は退職者の3分の2を目途に確保するなど、計画的な対応を進めている。
 今後も引き続き、世代の偏りが生じないよう年間の必要職員数を平準化して確保しつつ、住民サービスに見合った定員管理をおこなうこととしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、近年横ばいで推移しており、前年度同数値の92.4である。類似団体平均(94.8%)、全国平均(98.8%)、長野県平均(95.3%)の全てと比較しても低水準であると言える。
 今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事考課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービス向上へ結びつけていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県下諏訪町

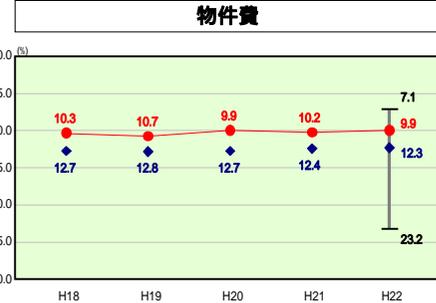
経常収支比率の分析

人口	21,771	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	- %
面積	66.90	km ²		実質赤字比率	- %
人口密度	8,218.610	千円		実質赤字比率	8.9 %
総収入	7,898,899	千円		実質赤字比率	84.0 %
総支出	306,960	千円			
標準財政規模	4,891,839	千円			
地方債現在高	6,879,444	千円			

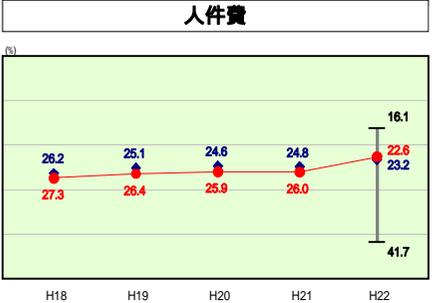
市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度毎)	- 1	- 1	- 1	- 1	- 1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



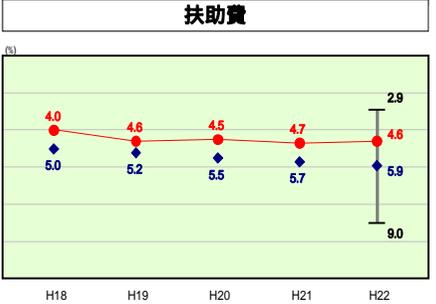
物件費の分析
物件費にかかる経常収支比率(9.9%)は、近年ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均(12.3%)、全国平均(12.8%)、長野県平均(11.5%)の全てと比較しても下回っている。とりわけ物件費の中で、多額の経費を要する経常的な委託料や備品購入費においては、その年度に必要な要求を厳選して執行をおこない、前年度決算額ベースに対し大きく経費が上乗せとならないよう見直しなどの対応をおこなっている。引き続き、見直し対応を含め経費節減を徹底していく。



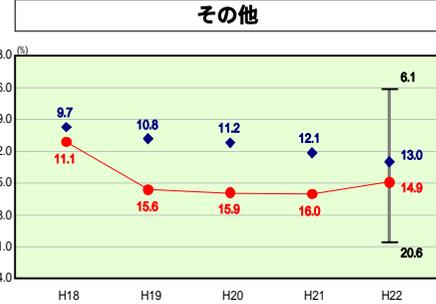
人件費の分析
人件費にかかる経常収支比率(22.6%)は、年々減少傾向にあり、対前年度では3.4ポイント低下し、長野県平均(20.7%)を上回っているものの、類似団体平均(23.2%)及び全国平均(25.1%)を下回っている。
この結果は、『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減(対前年度職員数 4人、人件費決算額 65,586千円)が図られた成果であり、人口1人当たりの決算額(75,416円)においても、類似団体平均(83,532円)よりも8,116円低く、成果の裏付けを示している。引き続き、定員適正化計画等を基に、職員の定員管理に努め、人件費抑制を進めていく。



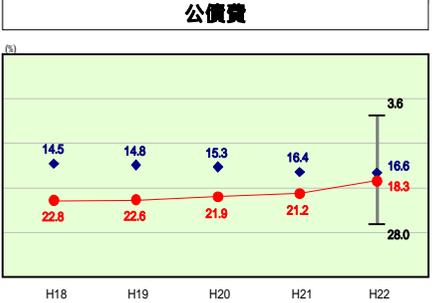
補助費等の分析
補助費等にかかる経常収支比率(7.3%)は、対前年度で2.9ポイント低下しており、類似団体平均(13.1%)、全国平均(10.1%)、長野県平均(13.5%)の全てと比較しても大きく下回っている。
比率低下の要因としては、一部事務組合負担金における湖北行政事務組合負担金(火葬場)決算額の対前年度52,739千円減、諏訪広域連合消防署負担金決算額の対前年度16,690千円減が影響している。
なお、当初予算編成時に毎年指示している補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととしており、適正な補助金・負担金の交付に努めていく。



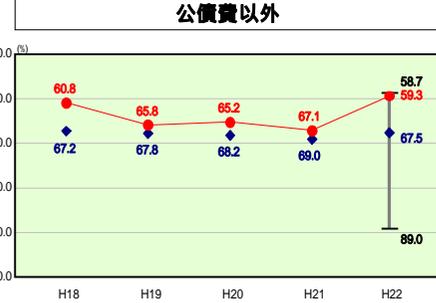
扶助費の分析
扶助費にかかる経常収支比率(4.6%)は、近年横ばいで推移しており、対前年度では0.1ポイントの低下にとどまっている。類似団体平均(5.9%)、全国平均(10.4%)、長野県平均(6.3%)のどの平均よりも下回っているが、当町の高齢化率は高く、扶助費の決算額も増傾向にあるため、将来の扶助費増加が懸念される。
国及び県の施策の動向に注視し、単独事業の見直しや経費抑制に努めていく必要がある。



その他の分析
その他にかかる経常収支比率(14.9%)の内訳は、維持補修費にかかる経常収支比率(0.3%)と繰出金にかかる経常収支比率(14.6%)を合算した比率である。類似団体平均(13.0%)、全国平均(11.8%)、長野県平均(12.2%)の全てと比較で上回っている。
下水道事業特別会計への繰出基準の見直しにより、19年度から経常収支比率が大幅に増加したが、着実に起債償還をおこなっており、下水道事業債にかかる未償還元金の減により、公債費財源繰出金の額が対前年度30,948千円減となったことが、比率低下の要因であると考えられる。今後は予定している下水道使用料の見直しも含め、引き続き経常経費の削減に努めていく。



公債費の分析
公債費にかかる経常収支比率(18.3%)は、対前年度で2.9ポイント低下している。全国平均(19.0%)及び長野県平均(18.5%)と比較すると下回っているが、類似団体平均(16.6%)に対しては1.7ポイント上回っている。
岡谷、諏訪の両市に隣接している当町の地理的特性として、市並みの行政水準を目指してきた事情から、地方債を充当して施設整備などの大型投資的事業を実施しており、公債費に多額の財源を要する結果となっている。
公債費については財政硬直化の主要因として捉えており、実質公債費率の目減り・減少を目標として、計画外事業の実施に有利



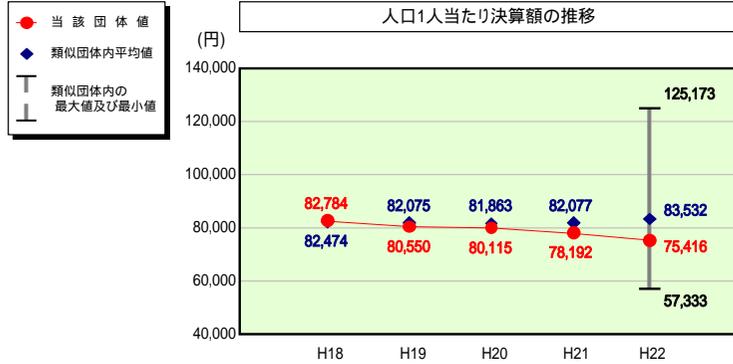
公債費以外の分析
公債費以外にかかる経常収支比率(59.3%)は、類似団体平均(67.5%)、全国平均(70.2%)、長野県平均(64.2%)の全てと比較で下回っている。
対前年度比7.8ポイントの低下で、人件費にかかる経常収支比率(対前年度3.4ポイント減)、補助費等にかかる経常収支比率(対前年度3.4ポイント減)、繰出金にかかる経常収支比率(対前年度1.1ポイント減)の3項目が影響しており、その中でも『行財政経営プラン』に基づく人件費の削減によるところが大きい。
財政硬直化の主要因となる「人件費」については、経常経費決算額も

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県下諏訪町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



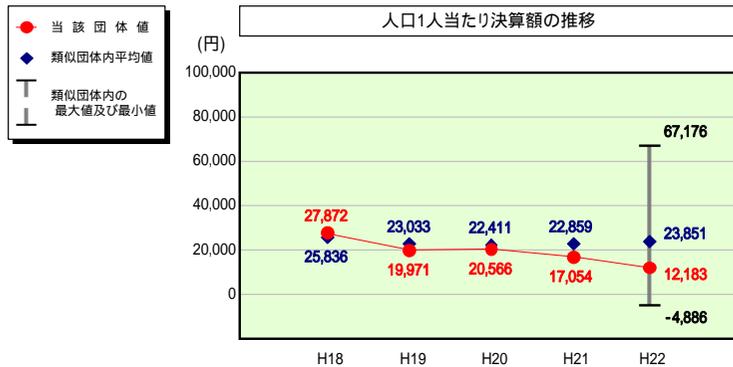
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,325,028	60,862	69,786	12.8
賃金(物件費)	123,565	5,676	5,940	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	196,717	9,036	10,426	13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,308	2,081	3,016	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,472	2,824	1,535	84.0
退職金	110,200	5,062	7,725	34.5
合計	1,641,890	75,416	83,532	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	8.26	0.59
ラスパイレス指数	92.4	94.8	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

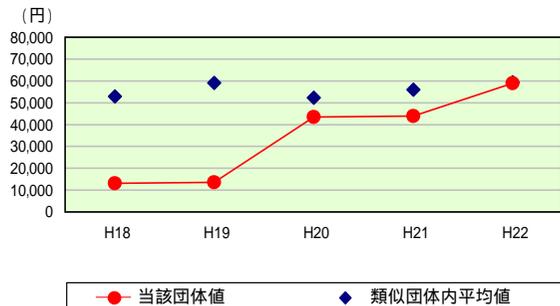


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	919,813	42,249	45,053	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,396	10,537	15,984	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,770	1,276	3,981	67.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,517	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	10	90.0
特定財源の額	166,155	7,632	4,447	71.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	745,606	34,248	38,261	10.5
合計	265,233	12,183	23,851	48.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



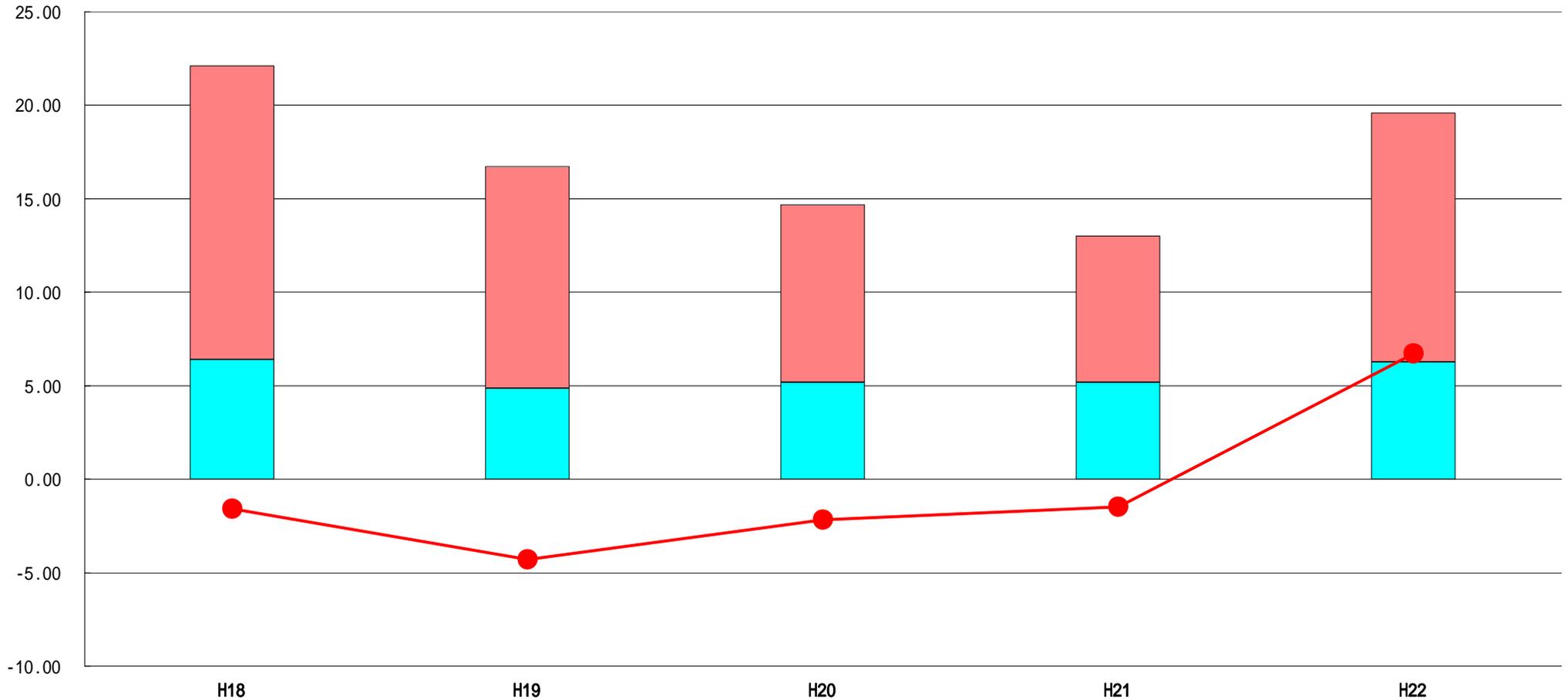
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	294,623	13,149	36.6	52,962	0.8	35.8
うち単独分	292,623	13,059	34.7	35,565	2.2	36.9
H19	301,627	13,567	3.2	59,010	11.4	8.2
うち単独分	297,627	13,387	2.5	37,144	4.4	1.9
H20	956,283	43,515	220.7	52,308	11.4	232.1
うち単独分	908,747	41,352	208.9	33,776	9.1	218.0
H21	962,073	43,942	1.0	55,958	7.0	6.0
うち単独分	850,048	38,826	6.1	35,126	4.0	10.1
H22	1,282,904	58,927	34.1	59,338	6.0	28.1
うち単独分	498,670	22,905	41.0	34,073	3.0	38.0
過去5年間平均	759,502	34,620	44.5	55,915	2.4	42.1
うち単独分	569,543	25,906	25.9	35,137	0.3	26.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県下諏訪町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.73	11.87	9.49	7.82	13.33
 実質収支額		6.39	4.85	5.19	5.19	6.27
 実質単年度収支		1.60	4.29	2.18	1.48	6.71

分析欄

財政調整基金においては、21年度までは取り崩しにより減少傾向であったが、22年度では普通交付税の増により、取り崩しは行わず270,000千円を基金へ積立ができたことにより、前年度より5.51ポイントの増となった。

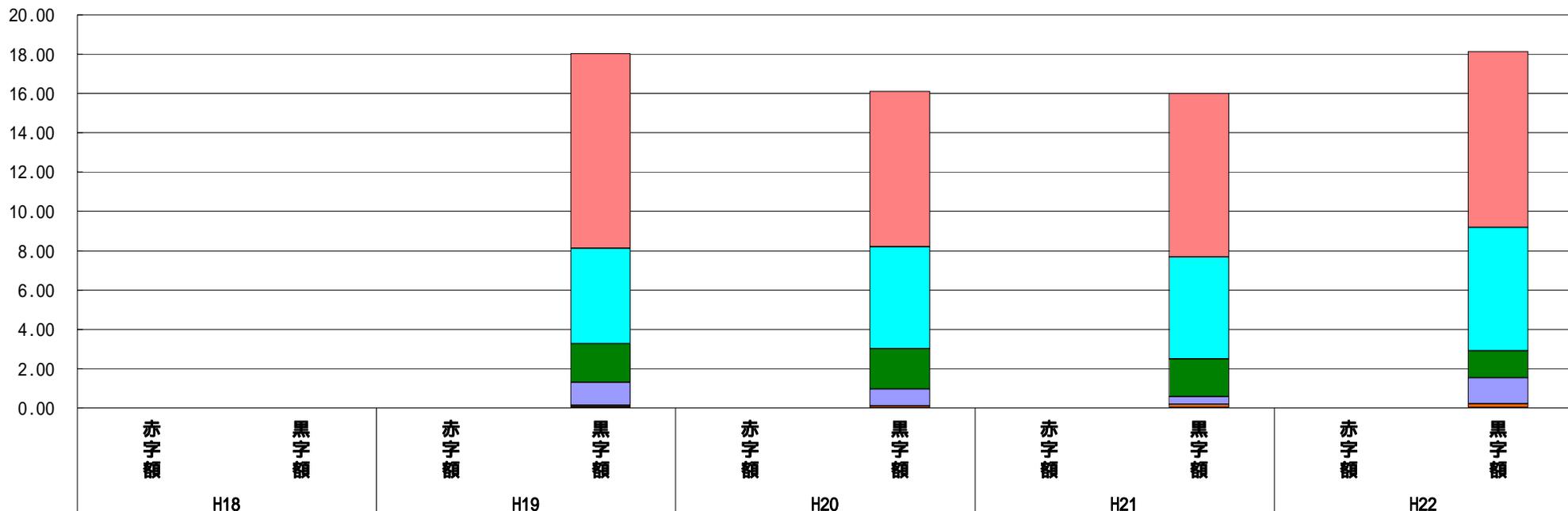
実質単年度収支では、マイナスが続いていたが、20年度から実施された国による経済対策により徐々に回復し、22年度では普通交付税が増額となり、財政調整基金へ積立てを行ったことによりプラスに転じ、前年度に対し8.19ポイントの増となった。

今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなる見込みであり、大型事業も予定されていることから、財政調整基金や各種基金の運用が求められ、実質単年度収支が落ち込むことが予想されるため、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県下諏訪町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.91	7.91	8.32	8.96
一般会計		-	4.85	5.19	5.19	6.27
温泉事業特別会計		-	1.96	2.05	1.94	1.37
国民健康保険特別会計		-	1.16	0.84	0.39	1.34
駐車場事業特別会計		-	0.08	0.10	0.14	0.18
交通災害共済事業特別会計		-	0.06	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、実質赤字比率はない。
 水道事業会計においては、年間配水量が前年と比べ減少しており、事業収入も減となっているが、事業費の削減により当期利益は増となった。
 温泉会計では、漏湯に伴う工事費の増により事業費が拡大し、前年と比べ減となった。
 一般会計においては、普通交付税の増が比率を引き上げた要因となっている。

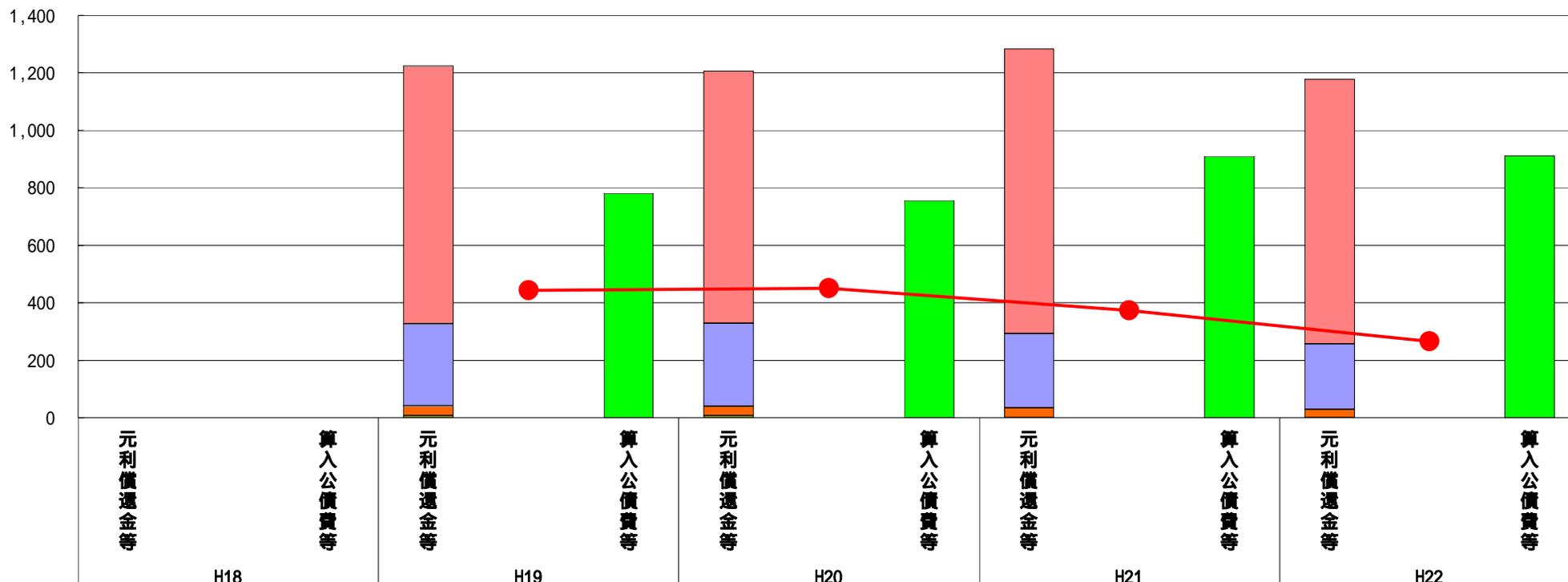
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	898	879	992	920	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	286	288	258	229	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	33	34	28	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	7	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	781	756	910	911	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	444	451	374	266	

分析欄

実質公債費比率の分子を引き下げた大きな要因は次の2点である。

「元利償還金（公債費充当一般財源等額）」は、一般会計債の元利償還金が対前年度72,439千円減となり、公債費に充当可能な都市計画税も対前年度1,848千円の減収となったことから、差引公債費充当一般財源等額は対前年度70,591千円減の結果となった。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、一般会計から下水道事業特別会計への公債費充当分繰入金（対前年度 31,005千円）の減と、着実に進めている起債償還による下水道事業債の元利償還金の減を合算し、総額44,422千円減の結果となった。

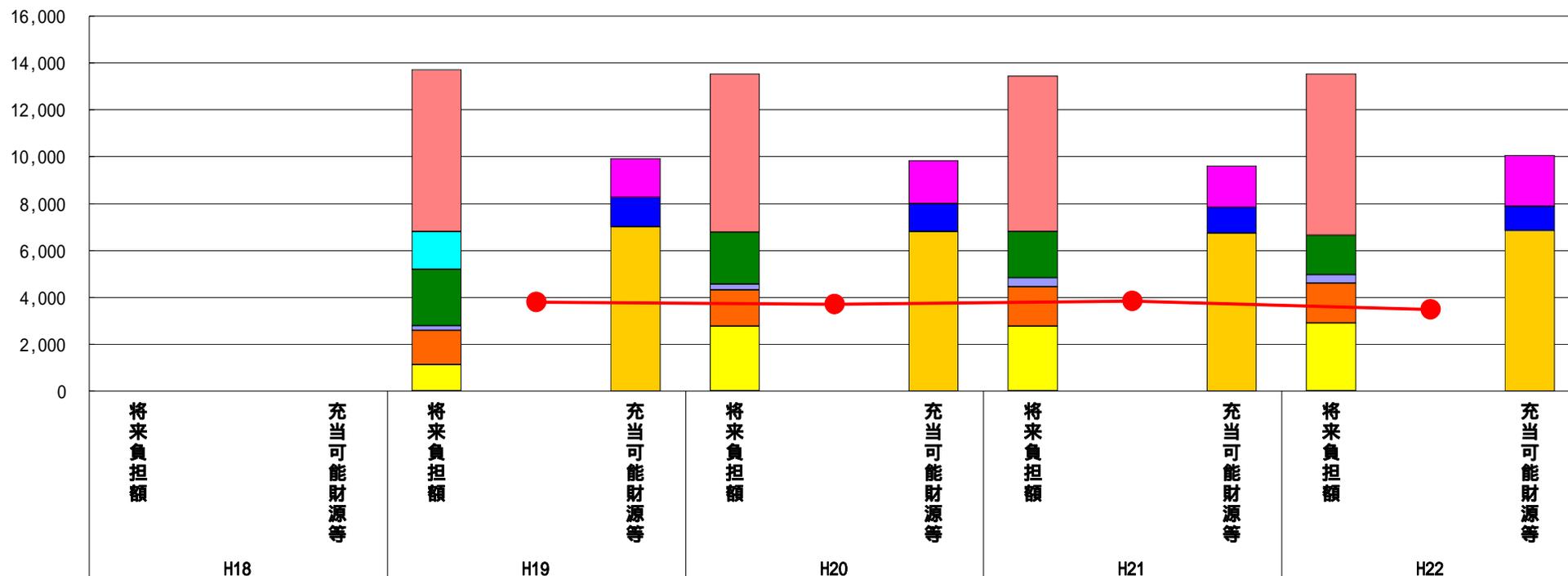
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下諏訪町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,921	6,758	6,650	6,879	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,618	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,388	2,210	1,974	1,685	
	組合等負担等見込額	-	216	256	380	362	
	退職手当負担見込額	-	1,443	1,543	1,679	1,701	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,129	2,767	2,767	2,900	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,658	1,843	1,770	2,172	
	充当可能特定歳入	-	1,257	1,179	1,104	1,020	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,007	6,802	6,732	6,852	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,791	3,710	3,844	3,483	

分析欄

将来負担比率の分子を押し上げた要因としては、(1)「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度229,930千円の増で、小中学校耐震改修事業の実施により地方債発行額が多額となったこと、(2)「設立法人等の負債額等負担見込額」のうち土地開発公社借入金の増（対前年度66,354千円増）及び2号用地の時価評価額の下落（対前年度92,341千円増）により、対前年度152,158千円増が影響している。

一方で、比率の分子を押し下げた要因としては、(1)「公営企業債等繰入見込額」のうち都市計画税に係る下水道未償還元金が対前年度281,815千円減となったこと、(2)「充当可能基金」において、財政調整基金へ270,000千円、地域開発整備基金へ110,000千円を積み立てたことにより、対前年度402,726千円増が大きく影響している。

上記から、将来負担額として算定される「一般会計等に係る地方債の現在高」「設立法人等の負債額等負担見込額」「公営企業債等繰入見込額」の増減から、充当可能財源等として算定される「充当可能基金」の増減額を差し引いた額が将来負担比率の分子となる額に影響し、分子全体では対前年度356,790千円減の結果となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。